

平成30年度第2回津島市総合教育会議議事録

- 1 日 時 平成31年2月22日（金）
午後1時30分から午後2時44分まで
- 2 場 所 市役所2階会議室
- 3 出席者 （構成員）市長、教育長、教育委員会委員（4名のうち1名欠席）
（事務局）市長公室長、教育委員会事務局長、企画政策課長、
学校教育課長、指導主事、社会教育課長、財政課長、
ほか担当職員2名
- 4 議 題 （1）平成31年度予算について
（2）津島市公共施設等適正配置計画について

5 内 容

○開会

○あいさつ

○議題

議題1 平成31年度予算について

（学校教育課長）

- ・平成31年度予算案については、全体の予算規模は一般会計は前年度当初予算額に比べ5.2%増の196億8千万円を計上した。
- ・歳出は、主な事業として、子ども医療費無料化の対象年齢拡大に関する経費を計上し、投資的経費については、前年度補正予算に小中学校エアコン設置事業費を計上したことを踏まえ、投資的事业全体を見直したことにより減となった。
- ・第4次津島市総合計画の基本構想に定める施策の大綱5項目を基本に事業を推進するものになっており、教育委員会にかかる予算は、事務事業費12億4,833万3千円（前年度12億8,547万5千円）で、対前年比97.1%である。
- ・学校教育課所管に係る予算は、9億3,490万5千円で、全体として、対前年度比で800万円ほど減額になった。増減の主な事業として、事務局費について、事務局分のインターネット接続機器保守点検委託料49万8千円の移設などで52万8千円の増額となっている。
- ・学校教育指導費について、豊かな心を育てる活動補助金を見直し、事業を廃止。その代わりに各学校において、様々な分野で活躍されている先輩を講師に迎え講演いただく形ができないか検討をしている。豊かな心の事業費としては200

万円の減額。

- ・特に予算の増減はないが、学校支援地域本部事業費補助金 110 万 2 千円は、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもの成長を見守る体制を推進し、一緒になって学校運営に取り組む仕組みの中で、地域の方々と緩やかなネットワークを築き、学校・地域の課題を地域コーディネーターが地域の方々と連絡・調整する活動に対する経費や、学生や一般のボランティアで参加された方への謝金などの経費として計上。現在は神守中学校が先行してコミュニティ・スクールへ移行しているが、今後は、すべての小中学校で、地域と学校が双方向の「連携・協働」へ進めるために、学校と地域を繋げる組織「地域学校協働本部」へ移行し、同時に、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）へ拡げていく予定。
- ・次の外国青年招致事業各種負担金について、3 人の ALT が 5 年の期間満了となり入れ替わるための費用で 30 万円ほど増額、就学助成事務では、私立高等学校授業料補助金で 30 万円減額になっている。
- ・学校保健給食費について、児童生徒の減少により、校医等報償費、各種検診委託料など 83 万円ほど減額。
- ・小学校の学校管理費では、インターネット接続機器等保守点検委託料など 140 万円ほど減額、エアコン設置分を含む光熱水費で 500 万円ほどの増額などにより、160 万円ほど増額。
- ・小学校の教育振興費では、290 万円ほどの減額は、消耗品費で 30 年度は道徳の教員用教科書・指導書を計上していたが、31 年度は無く、要・準要保護就学援助費などが減額になっているため。
- ・中学校の学校管理費でも、インターネット接続機器等保守点検委託料など減額しているが、小学校と同じくエアコン設置分を含む光熱水費で 160 万円ほど増額している。
- ・中学校の教育振興費では、平成 31 年度実施の道徳の教員用教科書・指導書を消耗品費で計上や学校教育教材費で、60 万円ほど増額となっているが、要・準要保護就学援助費など減額となっており、17 万円ほどの増額となっている。
- ・学校給食共同調理場費において、調理・洗浄・配送業務の給食用賄材料費で 650 万円ほど減額しており、児童・生徒数の減少によるもの。また、事務管理経費では、空調換気設備保守点検・排水処理施設保守点検業務などの減額と、学校給食の牛乳の提供がビンから紙パックへ変わることに伴う紙パックの廃棄処理費用などの計上により 70 万円ほど減額となっている。

(社会教育課長)

- ・平成31年度の社会教育課予算については、中央公民館の廃止による中央公民館の指定管理料の減額や山車蔵修景整備事業補助金の減少、総合プールの室内プールの休止に伴う教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料の減少により、全体的に予算の減少となっている。平成31年度予算3億1,342万8千円であり、対前年度比91.6%となった。

- ・平成 31 年度の事業は、歴史・文化においては、文化財保護事務として、尾張津島天王祭鉄船塗裝修繕補助金 188 万 6 千円がある。尾張津島天王祭の車楽舟行事が平成 28 年 12 月 1 日ユネスコ無形文化遺産登録に決定し、平成 29 年度より 3 年間をかけて、津島市の 5 車と愛西市の 1 車の整備をしている。
- ・山車蔵修景整備事業補助金 2,054 万 4 千円について、七切の布屋町車、神守の上町車、向島^{むこうじま}の中之町車の 3 件の改修を予定。無形民俗文化財津島秋祭山車等の保存及び継承のための収蔵施設を建設及び改修する事業に要する経費に対して補助する事業で来年度で終了する。その財源には、社会資本整備総合交付金、ふるさとつしま応援基金、ふるさと納税から繰り入れする。
- ・放課後子ども教室推進事業は 1,694 万円である。平成 21 年度から事業を展開しており、平成 31 年度は、定員を 310 人に増員する予定。
- ・図書館費は、1 億 510 万 8 千円で、主な予算は指定管理委託料である。平成 31 年度は、図書館の指定管理者の選定を予定している。
- ・保健体育総務費では、大会等事業及び団体補助、体育施設費については、スポーツ施設管理経費を計上している。

(小出委員)

- ・予算全体は前年度比が 105.2%となっており、教育に係るものでは前年度比が 97.1%となっており削られている。全体は上がっているのに、何故、教育のものは下げられているのか。

(財政課長)

- ・全体の予算については、昨年度が市長選挙前であるため、市長が行う投資的事業や政策的事業が決まらないため、それらの予算を計上していない骨格予算となっていた。今回は通常予算であるので、全体が上昇している原因は主に、投資的事業（工事など）が計上されたため。二つ目の教育関係の予算が減っている原因については、主に社会教育の指定管理料の部分で中央公民館の廃止、プールの休止に伴う東公園の関係で減少している状況である。

(小出委員)

- ・事業というのは現状維持しながら何かプラスしていく、あるいは一つなくせばそれに代わるものが入って、ただ費用そのものは下げないということを考える。下がる理由を聞くと、教育のその部分がなくなったから予算が減ったということだが、その減った予算分はほかの教育の事業にあてるという案は教育委員会から話はなかったのか。

(財政課長)

- ・今回の当初予算には計上されていないが、学校のエアコン設置の予算は約 8 億円あり、平成 30 年度の補正予算として組んでいる。事業としては平成 31 年の夏までに設置をする予定である。当初予算には入っていないが、平成 31 年度には教育部門での大きい事業ではある。そういった中で、その他の教育の事業

が減っているというものである。

(市長)

- ・エアコン設置は平成 31 年度も関わっている。また、子ども医療費無償化は教育の予算ではないが、子どもたちに関わるものである。

(小出委員)

- ・教育というのは、今欲しいものがある。エアコン設置をすることになったので、他の事業は今始められない、減らすということは避けたい。今までやってきた事業をなくしてしまうと、それに関わる人の意欲に関係する。

(市長)

- ・今回の予算で特別前年度から減っているのは、豊かな心を育てる活動事業。あとはほとんど変わっていない。事務局から適切に説明をお願いします。

(学校教育課長)

- ・学校教育課では、豊かな心を育てる活動事業は 200 万円減っているが、それ以外のところは現状維持をしている。

(社会教育課長)

- ・東公園のプールの指定管理料は前年度は 9,650 万円であったが、8,023 万円になり約 1,600 万円減額となった。

(市長)

- ・中央公民館を廃止することになった。公共施設の耐震性のない建物を残すのか。西小学校に約 8,000 万円かけて子どもの家を作る。北小学校にも約 8,000 万円かけて 40 年間使用していなかったプールを撤去し、学童保育施設を作ることにした。
- ・計画を作ることにより、国からの補助を受けることもできるようになる。限られた市の財源の中では、教育に関わる予算は中長期的に考えて良い予算付けになっていると思っている。

(教育長)

- ・校長会、学校からはたくさん要望がでてくる。本来は子どもたちのために運動場整備などの学校環境を良くしてあげたいと思っているが、まとまった予算がないのが現状で壊れるたびの修繕になっている。市長から長寿命化計画を進められたことについて、大変うれしく思っている。是非、早めに提示していただきたい。
- ・消耗品、修繕費の予算がすぐに底をつきてしまう。もう少し手厚くしてほしいと言われている。
- ・今回の一番残念と思うのは、ずっと今まで続けてきた事業の豊かな心を育てる活動事業の予算が 0 になる。津島は古く伝統がある。大きな志はいつか失ってしまう。事業を一度やめてしまうと復活することはなかなか厳しい。保護者や

議員からも続けてくれという要望があった。財政状況もあるので、何とか形を変えて続けていき気持ちを伝えていきたいと思う。

(市長)

- ・豊かな心を育てる活動事業については、是非形を変えて事業を続けていけないかと思っている。予算が厳しいことは受け止めたうえで、その思想が残るようにしていきたいと思う。

議題2 津島市公共施設等適正配置計画について

(市長)

- ・市の多くの施設は老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新等に係る費用が増大していく。一方、少子高齢化の進展、生産年齢人口すなわち働く人の人口の減少等に伴い、税収の減少や社会保障費等の増加が見込まれ、公共施設に投入できる財源は限られている。このように、公共施設を取り巻く現状は、大きな課題をかかえており、すべての施設をこれまでと同じように維持していくことは困難な状況となっている。その中で施設の集約化などの適正配置に取り組むことが、学校など存続する施設の維持費用等を確保するために、また、市の持続のためにも不可欠となっている。
- ・こうした課題に対応するため、津島市では、「公共施設等適正配置計画」を12月に策定した。この計画は、津島市の各施設の配置の具体的な方針を取りまとめたもので、住民説明会・意見広聴会等において市民の皆様のご意見をいただき、有識者による会議からもご助言をいただきながら策定を進めてきたものである。
- ・1月の教育委員会にて、担当の方から冊子の配布、概要の報告をさせていただいたが、施設の集約化等を進め、全体総量を減らしていかななくては立ち行かないということである。そんな中で、津島市では小中学校については、統廃合は行わず、トイレ改修やエアコン設置を始め、長寿命化のための投資をしていきたいと考えている。トイレの洋式化はまだ半分も進んでいない。それをエアコン設置の次の目標として明記させていただいた。そして、余裕教室を利用した集約化「学校を核とした適正配置」を進めていきたいと思っている。学校は8つのコミュニティの防災拠点にもなる。
- ・また、学校への集約化のみならず、様々な適正配置を検討していくこととしており、集約化やその受け皿としてなど、教育関連の施設も対象となっている。
- ・適正配置の方針の実現は、関係者の皆様のご意見をお聞きしながら丁寧に進めていくものである。教育委員の皆様からも、いろいろとご意見をいただきながら進めていきたいと考えている。

(小出委員)

- ・この計画はいつに作成し、どういう形で発表したのか。

(企画政策課長)

- ・この計画の策定は、津島市公共施設等総合管理計画をもとに、各施設を集約化、廃止、長寿命化等するのかといった、位置づけ、方針決めをした。
- ・市長による住民説明会を10月に3回開催した。その後、住民説明会に参加した方で、意見を発表したい方が出席できる意見広聴会を2回開催した。学校への集約化については防災拠点として活用することやコミュニティ活動の場にする、学校側に影響が出るのではないかなど意見が出た。またパブリックコメントも実施した。その後、市外に在住している有識者による会議を行った。それらを踏まえこの計画を策定した。

(小出委員)

- ・議会への報告は行ったのか。

(企画政策課長)

- ・議員説明会を開催し、そこで議員からの指摘も受け、計画に反映されている。また委員会報告も行っている。

(小出委員)

- ・津島市としてベストな計画ができているのか。

(企画政策課長)

- ・そう思っている。

(猪飼委員)

- ・施設は耐用年数が決まっており、そこにかかる改修費用も大体わかっている。それに基づいて予算を積み立てておく。決断は早くした方がよいと思う。時代の流れは早く、民間と比較して行政はスピードが遅いと感じるものがある。スピード感をもって、取り組んでいただきたい。

(川村委員)

- ・一保護者として意見させていただくと、住みたいまちに住みたいと思っている。一つひとつが積み重なっていくと、津島離れが起きてしまう。予算がないのは仕方がなく、30から40年前にいろんな建物ができた。すべて改修することは無理だが、子どもたちを育てていくうえで、子どもたちが選んでくれるような津島市になるといいなと思う。

(市長)

- ・津島市は3割の公共施設を今すぐなくさないで今後維持することができない。全国の多くの市町村もそのような状況である。その中で、8.6%しか統廃合等が進んでいかない点があり、有識者からは甘いのではないかと指摘されている。どうやって津島市が価値を高め、認められ、住んでいただけるか。すべての施設を残すことはできない。
- ・学校は残す方針。まずはトイレの洋式化を行う。細かい修繕費は必要である状

況。計画的に進めなければならない。合意形成をしながら進めていきたい。

(教育長)

- ・公共施設の予算が減額されていくことは現実である。3割削減がベースになっており、こうでなければ維持できない。これは動かしがたい事実である。だが、進歩を伴う廃止や縮減にしていかなければならないと思う。小中学校を核とした適正配置、地域づくりは私も同感である。防災の拠点は地域のつながりである。ぜひこの計画は進めていただきたい。
- ・計画にある方向性について、各施設の集約化や民間への譲渡等が示されている。市民のためのニーズや住みよいと市民が思えるような縮減廃止を進めないといけない。予算を伴うことなので、きちんと計画し、地域は学校を核として、まちを固める、ということが大切であると、改めて思った。

(市長)

- ・中央公民館を廃止するが、総合保健福祉センター3階の部屋の貸館を開始する。いろんな施設も使い方を工夫していけば、これまでの各施設の利用者も活用いただけると思う。施設は縮減されていくが、機能は充実されていく、「縮充」という新しい感覚で、どうやって現状の施設を活用していくか、今後の適正配置計画に臨んでいこうと考えている。

○その他

(学校教育課長)

- ・とくになし。

(企画政策課長)

- ・次回の総合教育会議の開催は、夏頃を予定している。決定次第連絡する。

○閉会